

貸借対照表

(平成18年11月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	250,275	流動負債	1,148,164
現金及び預金	179,488	短期借入金	850,000
営業未収金	23,437	1年以内返済長期借入金	88,000
短期貸付金	6,500	未払金	64,414
販売用不動産	9,216	未払費用	80,068
前払費用	25,044	未払法人税等	14,855
繰延税金資産	4,071	前受収益	38,287
その他	2,517	その他	12,537
固定資産	4,481,637	固定負債	2,488,399
有形固定資産	3,565,104	長期借入金	16,000
建物	657,001	関係会社長期借入金	2,160,000
構築物	838	繰延税金負債	86,082
機械装置	46,592	退職給付引当金	9,579
車両運搬具	59	受入保証金	216,737
工具、器具及び備品	69,831	負債合計	3,636,564
土地	2,790,782	純資産の部	
無形固定資産	221,078	株主資本	927,968
借地権	217,260	資本金	320,000
ソフトウェア	1,176	資本剰余金	201
電話加入権	2,641	資本準備金	201
投資その他の資産	695,454	利益剰余金	607,766
投資有価証券	497,880	利益準備金	33,000
関係会社株式	180,000	その他利益剰余金	574,766
諸投資勘定	11,111	任意積立金	375,000
長期前払費用	6,463	繰越利益剰余金	199,766
		評価・換算差額等	167,380
		その他有価証券評価差額金	167,380
		純資産合計	1,095,349
資産合計	4,731,913	負債・純資産合計	4,731,913

(注) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・・・・・・・・・・個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法・・・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段・・・・・・・・・・デリバティブ取引(金利スワップ)

・ヘッジ対象・・・・・・・・・・長期借入金

ヘッジ方針・・・・・・・・・・固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法・・・・・・・・・・特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法・・・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

2. 会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は1,095,349千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する金銭債権・債務

支配株主に対する短期金銭債権	19,787千円
支配株主に対する長期金銭債権	201千円
支配株主に対する短期金銭債務	1,113千円
支配株主に対する長期金銭債務	1,990,000千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	6,590 千円
関係会社に対する短期金銭債務	26,209 千円
関係会社に対する長期金銭債務	1,000 千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	2,095,605 千円
(4) 担保に提供している資産	
有形固定資産	3,059,669 千円
投資有価証券	172,688 千円

4 . 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	171 円 15 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	7 円 78 銭

5 . 当期純損益金額

当期純利益金額	49,791 千円
---------	-----------